

平成 23 年 度
一 般 会 計 歳 出

2 歳 出

(1) 議 会 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.1%
	円 5,982,864,000	円 5,749,277,170	円 0	円 233,586,830	〔決算書 6頁〕 〔事項別明細書 116頁〕

執行概要説明

都議会に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 議会運営に要した経費 議員の報酬、政務調査費等	3,670,086,000 円	3,574,024,970 円	96,061,030 円	97.4%
(2) 議会事務に要した経費 職員費、都議会広報事務、議事事務、調査事務、管理事務	2,312,778,000	2,175,252,200	137,525,800	94.1

不 用 額 説 明

1 経費節約	29,533,599 円
2 落札差金	3,491,579
3 職員費の実績による残	50,554,085
4 議員欠員による残	16,242,510
5 その他実績による残	133,765,057
計	233,586,830

(2) 総務費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 89.5%
	円 190,237,592,000	円 170,262,886,917	円 462,394,000	円 19,512,311,083	(決算書 6頁) 事項別明細書 120頁

(2) 総務費

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理事務等に要した経費	25,335,217,000 円	22,916,740,305 円	0 円	2,418,476,695 円	90.5%
(1) 総務管理事務に要した経費	15,264,108,000	14,080,520,220	0	1,183,587,780	92.2
職員費及び管理費					
(2) 財務管理事務に要した経費	3,133,912,000	2,797,637,849	0	336,274,151	89.3
職員費及び管理費					
(3) 職員の研修に要した経費	1,337,633,000	1,190,726,406	0	146,906,594	89.0
(4) 職員の福利厚生に要した経費	5,226,820,000	4,520,904,180	0	705,915,820	86.5
健康保険料及び厚生年金保険料、職員住宅の維持管理、職員の健康管理等					
(5) 人権対策事業に要した経費	372,744,000	326,951,650	0	45,792,350	87.7
2 知事本局の事務に要した経費	3,730,695,000	3,302,305,703	0	428,389,297	88.5
職員費及び管理費、都市外交の推進、アジア大都市ネットワーク21、報道機関との連絡、政策の立案等					
3 青少年・治安対策事務に要した経費	1,895,675,000	1,392,790,512	0	502,884,488	73.5
職員費及び管理費、青少年育成総合対策の推進、交通安全対策・集中的な渋滞対策、治安対策の推進					
4 区市町村行財政の連絡調整及び振興に要した経費	88,095,156,000	86,164,111,388	0	1,931,044,612	97.8
(1) 管理事務に要した経費	3,705,838,000	3,483,362,803	0	222,475,197	94.0
職員費及び管理費					
(2) 支庁管理事務に要した経費	3,191,386,000	2,876,161,541	0	315,224,459	90.1

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(3) 区市町村振興のための財政補完等に要した経費	81,197,932,000 円	79,804,587,044 円	0 円	1,393,344,956 円	98.3 %
市町村総合交付金、特別区都市計画交付金、市町村振興宝くじ交付金、特別区事務処理特例交付金、区市町村振興基金繰出等					
5 選挙管理委員会及び事務局の運営並びに選挙等に要した経費	3,735,501,000	2,731,661,317	0	1,003,839,683	73.1
(1) 委員会の運営に要した経費	22,777,000	22,061,415	0	715,585	96.9
委員の報酬及び運営費					
(2) 事務局の運営に要した経費	382,133,000	326,999,975	0	55,133,025	85.6
職員費及び管理費					
(3) 都知事選挙に要した経費	3,177,380,000	2,346,048,854	0	831,331,146	73.8
(4) 都議会議員補欠選挙に要した経費	153,211,000	36,551,073	0	116,659,927	23.9
6 防災対策に要した経費	8,706,280,000	7,922,722,781	0	783,557,219	91.0
(1) 防災対策に要した経費	8,705,280,000	7,922,722,781	0	782,557,219	91.0
災害応急対策、防災対策の強化、職員費及び管理費、応急給水槽維持管理等、防災企画・調査研究、地域防災拠点の整備等					
(2) 防災諸費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
7 統計調査に要した経費	2,408,086,000	2,134,966,284	0	273,119,716	88.7
(1) 管理事務に要した経費	1,063,651,000	1,019,655,250	0	43,995,750	95.9
職員費及び管理費					
(2) 人口統計調査に要した経費	311,363,000	239,798,649	0	71,564,351	77.0
(3) 商工統計調査に要した経費	780,468,000	675,572,859	0	104,895,141	86.6
(4) 経済統計調査に要した経費	252,604,000	199,939,526	0	52,664,474	79.2
8 会計管理事務に要した経費	13,910,007,000	4,782,154,662	0	9,127,852,338	34.4
(1) 管理事務に要した経費	1,804,107,000	1,600,605,136	0	203,501,864	88.7
職員費及び管理費、財務会計システムの管理・運用経費、用品システムの管理・運用経費					
(2) 公金取扱いに要した経費	530,000,000	372,180,503	0	157,819,497	70.2
公金収納・支払口座振替手数料、その他公金取扱手数料					

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(3) 積立金に要した経費	11,575,900,000 円	2,809,369,023 円	0 円	8,766,530,977 円	24.3 %
財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立					
9 人事委員会及び同事務局の運営に要した経費	855,731,000	799,238,950	0	56,492,050	93.4
(1) 委員会の運営に要した経費	17,225,000	15,198,794	0	2,026,206	88.2
委員の報酬及び委員会事務費					
(2) 事務局の運営に要した経費	838,506,000	784,040,156	0	54,465,844	93.5
職員費及び管理費					
10 監査委員及び監査事務局の運営に要した経費	922,460,000	884,147,646	0	38,312,354	95.8
(1) 委員費	36,678,000	35,773,842	0	904,158	97.5
監査委員の報酬、職員費及び運営に要した経費					
(2) 管理費	885,782,000	848,373,804	0	37,408,196	95.8
職員費、管理事務及び定例監査、決算審査等の実施に要した経費					
11 庁舎の維持補修等に要した経費	10,816,725,000	9,818,870,926	462,394,000	535,460,074	90.8
本庁舎の整備保全、庁舎の維持補修事務、職員費、建築保全事務					
12 退職手当及び年金に要した経費	29,826,059,000	27,413,176,443	0	2,412,882,557	91.9
(1) 恩給及び事務費	570,291,000	537,583,417	0	32,707,583	94.3
(2) 退職手当及び事務費	29,255,768,000	26,875,593,026	0	2,380,174,974	91.9

不用額説明

1 経費節約	61,037,873 円
2 落札差金	900,486,669
3 職員費の実績による残	148,200,262
4 基金の運用収入の減に伴う積立金の残	8,766,530,977
5 退職手当の実績による残	2,380,063,991
6 都の管理する選挙に係る区市町村交付金の実績残	736,817,674
7 集中的な渋滞対策の実績による残	260,505,780

8	国庫内示減による残	205,834,669 円
9	管理事務経費の実績による残	184,895,300
10	収納手数料の取扱件数の実績減による残	129,991,034
11	候補者数等により算出される選挙経費の実績残	127,866,429
12	「10年後の東京」の実現に向けた施策の企画・立案の実績による残	123,871,530
13	財務会計システムの管理・運用経費の実績による残	50,094,243
14	青少年育成総合対策の推進の実績による残	45,513,494
15	治安対策の推進の実績による残	42,081,512
16	都市外交の推進の実績による残	41,683,088
17	アジア大都市ネットワーク21の実績による残	39,404,379
18	試験実施の実績による残	36,885,525
19	恩給費の実績による残	31,828,132
20	規模減による残	30,975,709
21	支払手数料の取扱件数の実績減による残	27,828,463
22	基地対策事務の実績による残	17,812,328
23	政策の立案の実績による残	14,587,643
24	用品システムの管理・運用経費の実績による残	11,750,090
25	秘書事務の実績による残	10,470,103
26	その他実績による残	5,085,294,186
	計	19,512,311,083

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
合計	190,237,592,000 円	170,262,886,917 円	462,394,000 円	19,512,311,083 円

(3) 徴 税 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.1%
	円 62,830,075,000	円 61,636,461,574	円 4,409,000	円 1,189,204,426	(決算書 6頁) 事項別明細書 166頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 徴税管理事務に要した経費	14,791,322,000 円	14,273,468,935 円	0 円	517,853,065 円	96.5%
(1) 管理事務等に要した経費	14,712,532,000	14,205,324,427	0	507,207,573	96.6
電算処理費、職員費及び管理費、庁舎維持管理費等					
(2) 各種広報事業等による都 税案内及び納税思想普及 に要した経費	78,790,000	68,144,508	0	10,645,492	86.5
2 課税事務に要した経費	15,785,998,000	15,503,134,188	0	282,863,812	98.2
(1) 管理事務等に要した経費	13,330,466,000	13,275,381,241	0	55,084,759	99.6
(2) 課税事務及び固定資産評 価事務等に要した経費	2,455,532,000	2,227,752,947	0	227,779,053	90.7
3 徴収事務に要した経費	31,446,755,000	31,209,027,587	0	237,727,413	99.2
(1) 管理事務等に要した経費	6,989,254,000	6,959,375,396	0	29,878,604	99.6
(2) 徴収及び滞納処分に要し た経費	1,392,501,000	1,185,795,762	0	206,705,238	85.2
(3) 徴収交付金	23,065,000,000	23,063,856,429	0	1,143,571	100.0
4 施設整備に要した経費	806,000,000	650,830,864	4,409,000	150,760,136	80.7
都税事務所等庁舎の改修に要した経費					

不 用 額 説 明

1 経費節約				25,404,427 円	
2 落札差金				203,458,000	
3 職員関係費の実績による残				104,116,518	
4 個人都民税徴収取扱費、市町村都税取扱費及び都税特別徴収義務者 に対する徴収交付金の実績による残				1,143,571	
5 その他実績による残				855,081,910	
計				1,189,204,426	
合 計	62,830,075,000	61,636,461,574	4,409,000	1,189,204,426	

(4) 生活文化費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 91.0%
	円 33,734,260,000	円 30,684,809,438	円 0	円 3,049,450,562	(決算書 6頁 事項別明細書 176頁)

執行概要説明

生活文化行政に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	3,621,488,000 円	3,531,325,601 円	90,162,399 円	97.5%
(2) 都政に関する広報及び広聴に 要した経費 都政広報、都民の声事業、情報公開事務	2,910,806,000	2,535,392,071	375,413,929	87.1
(3) 都民生活事業に要した経費 東京ウィメンズプラザの運営、海外渡航相談及び旅券発行、市民活動の促進、「地域力」向上に向けた取組、国際交流事業等	2,625,399,000	2,378,528,455	246,870,545	90.6
(4) 消費生活対策に要した経費 東京都消費者行政活性化基金事業、公衆浴場対策、消費生活総合センターの運営等	2,020,114,000	1,564,117,065	455,996,935	77.4
(5) 計量検定所に要した経費 使用計量器検査等、管理運営等	1,778,551,000	1,008,689,683	769,861,317	56.7
(6) 文化振興に要した経費 文化振興施策の企画調整、文化施設の運営、公益財団法人東京都歴史文化財団・財団法人東京都交響楽団助成、東京の新たな文化の創造・発信等	20,777,902,000	19,666,756,563	1,111,145,437	94.7

不用額説明

1 落札差金	827,430,548 円
2 職員費の実績による残	81,176,236
3 計量検定所の管理運営の実績による残	631,712,928
4 文化振興施策の企画調整の実績による残	493,269,020
5 公衆浴場対策の実績による残	285,757,165
6 都政広報の実績による残	135,421,840
7 東京の新たな文化の創造・発信の実績による残	112,212,361
8 東京都歴史文化財団への運営費補助の実績による残	91,108,106

9	東京ウィメンズプラザの運営の実績による残	70,664,070 円
10	市民活動の促進の実績による残	49,965,349
11	消費者行政活性化事業の実績による残	42,823,019
12	消費生活総合センターの実績による残	37,044,693
13	都民の声事業の実績による残	29,138,401
14	消費生活行政の企画調整の実績による残	21,926,749
15	情報公開事務の実績による残	14,349,511
16	使用計量器検査等の実績による残	10,726,903
17	管理費の実績による残	8,986,163
18	計量器検定の実績による残	8,894,130
19	その他実績による残	96,843,370
	計	3,049,450,562

(5) スポーツ 振興費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 89.4%
	円 18,178,441,000	円 16,257,519,581	円 0	円 1,920,921,419	(決算書 7頁) 事項別明細書 186頁)

執行概要説明

スポーツ振興に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	2,157,321,000 円	1,853,957,687 円	303,363,313 円	85.9%
(2) スポーツ振興に要した経費 スポーツ振興施策の企画調整、体育施設の運営、東京国体に向けたスポーツの振興等	14,134,282,000	12,987,870,239	1,146,411,761	91.9
(3) 国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会の推進に要した 経費	1,886,838,000	1,415,691,655	471,146,345	75.0

不用額説明

1 落札差金	337,032,760 円
2 職員費・管理事務費の実績等による残	251,481,459
3 スポーツ振興施策の企画調整の実績による残	328,420,541
4 国民体育大会競技施設整備補助における実績による残	308,990,000
5 東京国体に向けたスポーツの振興の実績による残	236,855,866
6 スポーツ祭東京2013実行委員会への補助における実績による残	110,391,014
7 招致計画委員会への補助における実績による残	46,552,068
8 スポーツの振興の実績による残	26,286,420
9 東京大マラソン祭りの開催の実績による残	21,483,314
10 その他実績による残	253,427,977
計	1,920,921,419

(6) 都市整備費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 92.5%
	円 199,554,264,000	円 184,639,547,213	円 1,875,916,000	円 13,038,800,787	(決算書 7頁) 事項別明細書 192頁

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 都市整備管理に要した経費	5,590,322,000 円	4,971,020,513 円	0 円	619,301,487 円	88.9%
(1) 管理事務に要した経費	2,134,391,000	1,986,046,599	0	148,344,401	93.0
職員費及び管理費					
(2) 建設副産物再利用促進事業等に要した経費	2,477,677,000	2,331,223,510	0	146,453,490	94.1
建設副産物再利用促進事業、都市計画に関する企画及び連絡調整、総合計画に関する調査等					
(3) 利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等に要した経費	595,322,000	304,154,027	0	291,167,973	51.1
利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金、水資源に関する調査及び連絡調整					
(4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出事務等に要した経費	382,932,000	349,596,377	0	33,335,623	91.3
国土調査、東京都土地利用審査会の運営、土地取引の規制事務等					
2 都市基盤整備に要した経費	35,605,558,000	34,945,349,592	0	660,208,408	98.1
(1) 管理事務に要した経費	685,171,000	651,211,725	0	33,959,275	95.0
職員費及び管理費					
(2) 都市計画に関する調査等に要した経費	530,448,000	315,226,644	0	215,221,356	59.4
施設計画に関する調査、都市施設に関する計画図の整備等、総合治水対策事業					
(3) 地下高速鉄道建設費等に対する補助金、出資金及び貸付金等に要した経費	34,389,939,000	33,978,911,223	0	411,027,777	98.8
都市高速鉄道建設助成等、首都高速道路整備事業出資金、運輸事業振興助成交付金等					
3 市街地整備に要した経費	62,570,273,000	54,720,475,300	1,676,633,000	6,173,164,700	87.5

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理事務に要した経費	3,241,686,000 円	3,073,352,511 円	0 円	168,333,489 円	94.8 %
職員費及び管理費、開発指導等行政事務処理特例交付金、都市再生ステップアッププロジェクトの推進等					
(2) 防災密集地域再生促進事業等に要した経費	2,362,738,000	1,759,705,558	0	603,032,442	74.5
防災密集地域再生促進事業、避難場所・避難道路の見直し等、地域危険度測定調査等					
(3) 土地区画整理事業施行者等に対する補助金等に要した経費	5,312,789,000	4,794,478,659	0	518,310,341	90.2
土地区画整理事業助成、財団法人東京都新都市建設公社に対する交付金等					
(4) 都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対する補助金等に要した経費	1,774,342,000	1,500,670,065	0	273,671,935	84.6
市街地整備補助、公共施設管理者負担金等					
(5) 都市計画道路の整備に要した経費	458,137,000	238,863,128	17,124,000	202,149,872	52.1
臨海都市基盤関連街路等					
(6) 都市改造に要した経費	40,361,081,000	34,420,477,987	1,659,509,000	4,281,094,013	85.3
区画整理、公営企業会計支出金、沿道一体整備、都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進等					
(7) ニュータウン事業に要した経費	9,059,500,000	8,932,927,392	0	126,572,608	98.6
多摩ニュータウン事業会計繰出金、住宅建設対策、流域下水道整備事業、土地区画整理事業					
4 建築行政に要した経費	4,847,300,000	2,426,685,494	0	2,420,614,506	50.1
(1) 管理事務に要した経費	1,527,944,000	1,490,928,480	0	37,015,520	97.6
職員費及び管理事務費					
(2) 建築基準法に基づく建築指導事務等に要した経費	3,158,180,000	796,089,192	0	2,362,090,808	25.2
耐震改修促進事業、建築指導事務、建築行政交付金等					
(3) 建築業許可事務等に要した経費	161,176,000	139,667,822	0	21,508,178	86.7
建設業許可事務、建築士指導事務、建設業等指導事務					
5 住宅政策に要した経費	90,940,811,000	87,576,016,314	199,283,000	3,165,511,686	96.3

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(1) 住宅管理事務等に要した経費	26,261,702,000 円	25,366,359,579 円	199,283,000 円	696,059,421 円	96.6 %
職員費及び管理費、都営住宅等事業会計への繰出金					
(2) 宅地建物取引業等行政事務に要した経費	256,444,000	223,957,675	0	32,486,325	87.3
免許行政事務費、不動産消費者啓発事務費等					
(3) 地域住宅対策に要した経費	2,604,954,000	1,763,106,669	0	841,847,331	67.7
区市町村住宅供給の助成、マンションの耐震改修の助成、都市居住再生促進等の助成、既設都営住宅の移管					
(4) 民間住宅対策に要した経費	7,362,711,000	6,304,358,151	0	1,058,352,849	85.6
優良民間賃貸住宅供給助成、民間住宅供給助成					
(5) 都民住宅供給の助成に要した経費	49,582,123,000	49,138,050,743	0	444,072,257	99.1
公社都民住宅、民間活用都民住宅					
(6) 東京都住宅供給公社貸付及び補助に要した経費	4,872,877,000	4,780,183,497	0	92,693,503	98.1
社債元金償還、都市居住再生促進事業補助等					

不 用 額 説 明

1 落札差金				375,929,236 円	
2 職員費の実績残				56,316,645	
3 区画整理の実績による残				2,365,861,109	
4 耐震改修促進事業の実績による残				2,298,620,020	
5 民間住宅供給助成の実績による残				773,079,013	
6 公営企業会計支出金の実績による残				681,015,163	
7 区市町村住宅供給助成事業の実績による残				634,357,401	
8 防災密集地域再生促進事業の実績による残				586,245,017	
9 都営住宅等事業会計繰出金の実績による残				571,974,353	
10 沿道一体整備事業の実績による残				503,384,495	
11 その他実績残				4,192,018,335	
計				13,038,800,787	
合 計	199,554,264,000	184,639,547,213	1,875,916,000	13,038,800,787	

(7) 環境費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 89.1%
	円 56,274,525,000	円 50,136,732,228	円 96,401,000	円 6,041,391,772	〔決算書 7頁〕 〔事項別明細書 222頁〕

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 環境管理に要した経費	5,525,518,000 円	4,899,105,652 円	0 円	626,412,348 円	88.7%
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費等	1,638,857,000	1,537,639,573	0	101,217,427	93.8
(2) 環境保全施策の企画に要した経費 環境保全施策の総合調整、環境確保条例等に関する事務	3,006,692,000	2,553,602,070	0	453,089,930	84.9
(3) 環境科学研究に要した経費	879,969,000	807,864,009	0	72,104,991	91.8
2 環境保全対策に要した経費	35,291,655,000	30,948,337,483	96,401,000	4,246,916,517	87.7
(1) 管理事務に要した経費	2,004,256,000	2,000,865,575	0	3,390,425	99.8
(2) 都市地球環境対策に要した経費 再生可能エネルギー利用の促進、地球温暖化対策の推進等	19,819,000,000	19,269,727,285	0	549,272,715	97.2
(3) 環境改善施策に要した経費 大気環境対策の推進、有害化学物質対策の推進、騒音振動対策の推進等	1,146,548,000	803,592,216	0	342,955,784	70.1
(4) 自動車公害対策に要した経費 自動車からの温暖化対策、ディーゼル車対策の支援策、ディーゼル車規制の推進等	1,939,000,000	1,266,192,912	0	672,807,088	65.3
(5) 自然環境の保護等に要した経費 緑地保全策の推進、自然公園の整備・管理、水環境対策の推進、世界自然遺産登録推進事業等	10,382,851,000	7,607,959,495	96,401,000	2,678,490,505	73.3
3 廃棄物に関する施策に要した経費	15,457,352,000	14,289,289,093	0	1,168,062,907	92.4
(1) 管理事務に要した経費	914,900,000	884,233,658	0	30,666,342	96.6
(2) 廃棄物対策に要した経費 廃棄物の規制・指導、廃棄物の埋立処分、建物維持管理、資源循環の推進	13,490,452,000	12,664,610,122	0	825,841,878	93.9

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(3) 施設整備に要した経費	1,052,000,000 円	740,445,313 円	0 円	311,554,687 円	70.4%

不用額説明

1 経費節約				89,133,000 円	
2 落札差金				503,158,386	
3 職員費の実績による残				53,422,104	
4 緑地保全策の推進の実績による残				1,984,189,601	
5 ディーゼル車対策の支援策の実績による残				497,764,387	
6 環境保全施策の総合調整の実績による残				447,863,626	
7 廃棄物の埋立処分の実績による残				406,737,683	
8 地球温暖化対策の推進の実績による残				334,500,494	
9 施設整備の実績による残				255,913,301	
10 自然の保護と回復に関する施策の推進の実績による残				250,988,678	
11 廃棄物の規制・指導の実績による残				218,940,614	
12 水環境対策の推進の実績による残				197,059,241	
13 自動車からの温暖化対策の実績による残				149,284,056	
14 大気環境対策の推進の実績による残				126,587,454	
15 再生可能エネルギー利用の促進の実績による残				94,062,611	
16 その他実績による残				431,786,536	
計				6,041,391,772	
合計	56,274,525,000	50,136,732,228	96,401,000	6,041,391,772	

(8) 福祉保健費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 95.2%
	円 939,137,633,000	円 893,938,797,014	円 0	円 45,198,835,986	〔決算書 7頁〕 〔事項別明細書 240頁〕

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 福祉保健事業の企画管理に要した経費	11,541,680,000 円	10,491,542,165 円	1,050,137,835 円	90.9%
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	4,237,791,000	3,806,190,156	431,600,844	89.8
(2) 監理団体に対する補助金等に要した経費	3,114,534,000	2,995,400,628	119,133,372	96.2
(3) 医学総合研究所の助成に要した経費	3,865,355,000	3,406,488,112	458,866,888	88.1
(4) 社会福祉法人の指導検査等に要した経費	324,000,000	283,463,269	40,536,731	87.5
2 医療政策事業等に要した経費	31,080,594,000	29,034,544,137	2,046,049,863	93.4
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	3,175,100,000	3,155,218,224	19,881,776	99.4
(2) 医療関係法令に基づく医療指導及び救急医療対策に要した経費	23,861,494,000	22,478,049,091	1,383,444,909	94.2
(3) 看護職員の養成及び定着対策等に要した経費	4,044,000,000	3,401,276,822	642,723,178	84.1
3 保健政策事業等に要した経費	253,308,071,000	250,065,990,085	3,242,080,915	98.7
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	5,200,897,000	5,100,351,623	100,545,377	98.1
(2) 保健所の運営業務等に要した経費	3,483,916,000	2,952,216,849	531,699,151	84.7
(3) 健康増進法に基づく健康増進事業等に要した経費	3,403,000,000	2,913,218,586	489,781,414	85.6
(4) 難病医療費助成及び在宅難病患者対策等に要した経費	18,224,346,000	17,408,927,888	815,418,112	95.5
(5) 原爆被爆者等に対する健康診断及び健康管理手当等に要した経費	3,441,857,000	3,417,502,450	24,354,550	99.3

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(6) 老人保健法による医療給付の費用負担及び重度心身障害者(児)等に対する医療費の助成事業に要した経費	23,108,600,000 円	22,860,521,347 円	248,078,653 円	98.9 %
(7) 保険者及び国民健康保険団体連合会への助成・貸付に要した経費並びに区市町村国保の広域化等の際の保険料平準化等を支援するために都に設置した基金への拠出に要した経費	196,445,455,000	195,413,251,342	1,032,203,658	99.5
4 生活福祉事業等に要した経費	50,161,147,000	46,412,428,477	3,748,718,523	92.5
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	13,958,897,000	13,075,054,037	883,842,963	93.7
(2) 旧軍人等の援護事務費等に要した経費	71,000,000	59,711,400	11,288,600	84.1
(3) 生活保護等に要した経費	26,656,501,000	24,724,603,715	1,931,897,285	92.8
(4) 地域福祉の推進に要した経費	2,838,834,000	2,726,892,831	111,941,169	96.1
(5) 福祉人材の養成、確保等及び民生委員の活動等に要した経費	2,075,000,000	1,726,038,591	348,961,409	83.2
(6) 生活支援等に要した経費	4,560,915,000	4,100,127,903	460,787,097	89.9
5 高齢社会対策事業等に要した経費	167,853,659,000	163,910,720,862	3,942,938,138	97.7
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	5,627,931,000	5,360,937,142	266,993,858	95.3
(2) 介護保険制度施行に要した経費	101,963,682,000	101,931,734,473	31,947,527	100.0
(3) 高齢者福祉の増進等に要した経費	41,393,887,000	38,059,206,284	3,334,680,716	91.9
(4) 老人福祉施設の運営・助成等に要した経費	7,098,144,000	6,965,794,906	132,349,094	98.1
(5) 介護保険施設の運営に要した経費	1,370,648,000	1,239,365,633	131,282,367	90.4
(6) 健康長寿医療センターへの支援及び江東高齢者医療センターへの助成に要した経費	10,399,367,000	10,353,682,424	45,684,576	99.6
6 少子社会対策事業等に要した経費	151,056,470,000	147,004,140,596	4,052,329,404	97.3

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理事務等に要した経費	7,218,760,000 円	7,158,437,810 円	60,322,190 円	99.2 %
職員費及び管理費				
(2) 子供家庭福祉の増進及び児童福祉法、母子保健法に基づく医療費助成等に要した経費	72,466,029,000	70,021,509,705	2,444,519,295	96.6
(3) 児童相談所の運営に要した経費	1,404,535,000	1,278,285,140	126,249,860	91.0
(4) 児童養護施設、児童自立支援施設、民間児童福祉施設等の運営、保護委託等に要した経費	68,936,146,000	67,623,258,224	1,312,887,776	98.1
(5) 女性福祉の増進に要した経費	1,031,000,000	922,649,717	108,350,283	89.5
7 障害者施策推進事業等に要した経費	156,827,617,000	152,990,909,055	3,836,707,945	97.6
(1) 管理事務等に要した経費	10,280,828,000	10,166,325,841	114,502,159	98.9
職員費及び管理費				
(2) 障害者（児）の福祉増進に要した経費	55,172,351,000	53,599,837,702	1,572,513,298	97.1
(3) 心身障害者福祉センター等の運営に要した経費	400,000,000	349,021,894	50,978,106	87.3
(4) 障害者（児）施設の管理委託及び保護委託に要した経費	61,384,338,000	59,741,177,814	1,643,160,186	97.3
(5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく医療費助成及び精神障害者社会復帰対策に要した経費	29,590,100,000	29,134,545,804	455,554,196	98.5
8 健康安全事業等に要した経費	27,396,354,000	22,756,914,567	4,639,439,433	83.1
(1) 管理事務等に要した経費	5,909,600,000	5,845,151,245	64,448,755	98.9
職員費及び管理費				
(2) 食品衛生関係法令に基づく衛生監視、営業許可及び有害食品対策等に要した経費	1,183,000,000	947,637,480	235,362,520	80.1
(3) 薬事関係法令に基づく許可登録及び薬事監視等に要した経費	304,023,000	246,069,915	57,953,085	80.9
(4) 健康安全研究センターの管理運営、試験検査及び調査研究等に要した経費	1,740,645,000	1,697,813,448	42,831,552	97.5

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(5) 環境衛生対策、大気汚染医療費助成、環境保健対策、動物の愛護及び管理に要した経費	4,718,764,000 円	4,557,889,281 円	160,874,719 円	96.6 %
(6) 感染症予防法に基づく感染症予防医療対策等に要した経費	13,540,322,000	9,462,353,198	4,077,968,802	69.9
9 社会福祉施設等の整備及び整備費補助に要した経費	72,158,216,000	56,098,624,343	16,059,591,657	77.7
(1) 社会福祉施設等の整備に要した経費	9,922,734,000	8,274,840,343	1,647,893,657	83.4
(2) 社会福祉施設等の整備助成に要した経費	62,235,482,000	47,823,784,000	14,411,698,000	76.8
10 地域病院の運営等に要した経費	17,753,825,000	15,172,982,727	2,580,842,273	85.5
(1) 管理事務等に要した経費	17,198,006,000	14,753,484,808	2,444,521,192	85.8
地域病院等の運営、建物賃借料等、職員費及び管理費				
(2) 地域病院等の整備に要した経費	555,819,000	419,497,919	136,321,081	75.5

不 用 額 説 明

1 職員費の実績による残	228,341,949 円
2 高齢保健福祉施設整備助成の実績による残	6,963,399,000
3 ワクチン接種緊急促進事業の実績による残	3,691,184,576
4 障害者(児)施設整備助成の実績による残	2,831,370,000
5 地域病院等の運営の実績による残	2,399,441,946
6 介護職員処遇改善臨時特例交付金事業の実績による残	2,214,267,023
7 児童福祉施設等整備助成の実績による残	2,091,350,000
8 医療施設等整備助成の実績による残	1,996,569,000
9 管理事務費の実績による残	1,758,475,265
10 特別区・市に対する都負担金の実績による残	1,660,047,263
11 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業等の実績による残	1,260,790,392
12 障害者施設費の施設利用者の実績による残	1,231,178,435
13 児童手当の支給の実績による残	878,813,765
14 子供家庭支援区市町村包括補助事業の実績による残	724,722,000
15 広域連合に対する都負担金等の実績による残	687,673,960
16 各所整備の実績による残	605,471,424

17 安心こども基金積立金の実績による残			564,087,000 円
18 地域病院等の整備の実績による残			136,321,081
19 建物賃借料等の実績による残			399,954
20 その他の実績による残			13,274,931,953
計			45,198,835,986
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計	939,137,633,000 円	893,938,797,014 円	45,198,835,986 円

(9) 産業労働費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	80.8%
	504,947,839,000	408,132,154,438	159,350,000	96,656,334,562	(決算書 7頁) (事項別明細書 308頁)
執行概要説明					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働委員会及び同事務局の運営に要した経費	653,196,000円	617,503,265円	0円	35,692,735円	94.5%
(1) 労働委員会に要した経費	233,338,000	222,682,208	0	10,655,792	95.4
(2) 事務管理に要した経費	419,858,000	394,821,057	0	25,036,943	94.0
職員費及び管理費					
2 産業労働局の管理運営に要した経費	1,194,000,000	1,048,202,292	0	145,797,708	87.8
(1) 管理事務に要した経費	1,163,000,000	1,025,770,618	0	137,229,382	88.2
職員費及び管理費					
(2) 産業政策の立案等に要した経費	31,000,000	22,431,674	0	8,568,326	72.4
3 商工業の振興に要した経費	413,950,256,000	326,623,109,204	0	87,327,146,796	78.9
(1) 管理事務に要した経費	1,987,500,000	1,964,337,116	0	23,162,884	98.8
職員費及び管理費					
(2) 経営技術支援に要した経費	69,491,249,000	61,072,084,768	0	8,419,164,232	87.9
総合的支援、販路開拓支援、試験研究機関、地域商業の活性化、経営安定支援、地域工業の活性化等					
(3) 金融事業に要した経費	338,937,830,000	261,085,522,138	0	77,852,307,862	77.0
中小企業制度融資、中小企業金融の信用補完等、地域の金融機関と連携した新たな金融支援策等					
(4) 観光事業に要した経費	3,533,677,000	2,501,165,182	0	1,032,511,818	70.8
東京の魅力を世界に発信、受入体制の整備、観光資源の開発等					
4 農林水産業の振興に要した経費	14,964,106,000	13,397,186,415	159,350,000	1,407,569,585	89.5
(1) 管理事務に要した経費	3,261,835,000	3,207,387,479	0	54,447,521	98.3
職員費及び管理費					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(2) 農業の施策に要した経費	4,020,992,000 円	3,568,174,732 円	0 円	452,817,268 円	88.7 %
食の安全・安心の確保、農林総合研究センターの運営等、農業経営の安定、農業振興計画及び情報提供等、農業基盤整備					
(3) 林業に要した経費	3,586,026,000	3,010,772,683	93,662,000	481,591,317	84.0
森林づくりの推進、森林計画及び情報提供等、森林産業の育成及び試験研究機関の運営					
(4) 水産業の施策に要した経費	1,708,753,000	1,417,372,779	0	291,380,221	82.9
漁業生産流通基盤の整備、漁業資源の管理、島しょ農林水産総合センターの運営等、漁業経営の安定					
(5) 緑化推進に要した経費	319,000,000	283,692,497	0	35,307,503	88.9
(6) 農林災害復旧に要した経費	963,700,000	880,289,506	65,688,000	17,722,494	91.3
林地荒廃復旧、農地・林道・治山施設災害復旧、漁場災害復旧支援等					
(7) 小笠原振興に要した経費	1,103,800,000	1,029,496,739	0	74,303,261	93.3
5 労働事業に要した経費	71,203,071,000	63,980,737,759	0	7,222,333,241	89.9
(1) 管理事務に要した経費	4,754,132,000	4,707,330,027	0	46,801,973	99.0
職員費及び管理費					
(2) 就業促進事業に要した経費	57,393,944,000	51,783,808,850	0	5,610,135,150	90.2
緊急雇用創出事業、しごとセンター事業、就業確保対策、山谷地区等労働者雇用対策、緊急就職支援事業等					
(3) 労政事業に要した経費	1,733,000,000	1,312,637,130	0	420,362,870	75.7
中小企業の両立支援への助成、労働相談情報センター等の管理運営、勤労者福祉対策、中小企業従業員融資資金貸付等					
(4) 職業能力開発事業に要した経費	7,321,995,000	6,176,961,752	0	1,145,033,248	84.4
能力開発訓練、時間講師、職業能力開発センターの管理運営、訓練手当、能力向上訓練等					
6 施設整備に要した経費	2,983,210,000	2,465,415,503	0	517,794,497	82.6
(1) 労政施設等の施設整備	117,530,000	95,576,250	0	21,953,750	81.3
(2) 職業能力開発センター等施設整備	1,074,875,000	762,146,640	0	312,728,360	70.9
(3) 商工施設の整備	149,353,000	114,167,019	0	35,185,981	76.4
(4) 農林水産施設の整備	1,641,452,000	1,493,525,594	0	147,926,406	91.0

不 用 額 説 明

1	落札差金	3,434,558,205 円
2	職員費の実績による残	99,094,362
3	地域の金融機関と連携した新たな金融支援策の実績による残	39,079,737,459
4	中小企業制度融資の実績による残	27,690,000,000
5	制度融資信用保証料補助の実績による残	9,948,797,276
6	緊急雇用創出事業等の実績による残	5,027,266,946
7	国際展示場の運営の実績による残	1,337,366,495
8	東京国際フォーラムの運営の実績による残	1,017,684,318
9	中小企業団体等施設等災害復旧支援事業の実績による残	734,230,719
10	中小企業設備リース事業の実績による残	585,935,961
11	試験研究機関の実績による残	575,169,910
12	能力開発訓練の実績による残	554,013,092
13	魅力ある商店街づくりの実績による残	548,043,961
14	保証債務履行損失補助事業の実績による残	295,516,602
15	国庫支出金の減額による残	191,249,204
16	しごとセンター事業の実績による残	148,384,714
17	能力開発給付金の支給実績による残	122,639,547
18	小規模企業対策事業実績による残	63,238,271
19	スギ花粉発生源対策の実績による残	45,000,650
20	就職チャレンジ支援事業の実績による残	38,569,915
21	緑化推進経費の実績による残	35,307,503
22	シティセールスの積極的な展開事業実績による残	13,694,053
23	観光まちづくり事業の実績による残	11,740,407
24	その他実績による残	5,059,094,992
	計	96,656,334,562

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	504,947,839,000 円	408,132,154,438 円	159,350,000 円	96,656,334,562 円

(10) 土木費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 81.2%
	円 475,375,654,000	円 385,800,063,529	円 40,743,636,000	円 48,831,954,471	(決算書 8頁) 事項別明細書 340頁

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理に要した経費	22,586,681,000 円	20,852,607,333 円	79,732,000 円	1,654,341,667 円	92.3%
(1) 管理事務に要した経費	15,033,000,000	14,565,621,659	0	467,378,341	96.9
補助事業(補助率10/10) - 市町村指導監督事務費等 単独事業 - 職員費及び管理費					
(2) 土木技術の支援及び土木 技術職員の人材育成等に 要した経費	248,000,000	197,653,184	0	50,346,816	79.7
技術支援、技術情報、新技術評価、土木技術研修					
(3) 庁舎の整備に要した経費	716,752,000	500,663,472	0	216,088,528	69.9
補助事業(補助率1/3) - 第五建設事務所 江東治水事務所庁舎改修 単独事業 - 第五建設事務所江東治水事務所庁舎改修外9箇所					
(4) 市町村の施行する土木事 業に対する補助に要した 経費	5,768,379,000	4,961,764,153	75,982,000	730,632,847	86.0
道路事業、公園事業、交通安全施設整備事業、河川事業等					
(5) 公共事業の施行に伴い建 築物の移転、土地の購入 等資金の貸付に要した経 費	302,550,000	109,196,992	3,750,000	189,603,008	36.1
(6) 代替地の購入に要した経 費	518,000,000	517,707,873	0	292,127	99.9
2 道路橋梁事業に要した経費	345,097,104,000	271,523,003,820	31,452,594,000	42,121,506,180	78.7
(1) 管理事務に要した経費	2,276,215,000	2,255,141,173	0	21,073,827	99.1
職員費及び管理費					
(2) 道路管理事務に要した経 費	424,785,000	389,642,523	0	35,142,477	91.7
道路台帳整備、道路管理システム、道路占用等					
(3) 駐車場の管理運営に要し た経費	149,000,000	146,052,170	0	2,947,830	98.0
駐車場改修、負担金等					

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(4) 都知事及び都管理の道路の維持管理に要した経費 附属物維持、路面維持、区部清掃、道路施設維持等	16,879,000,000円	15,950,281,069円	0円	928,718,931円	94.5%
(5) 都知事及び都管理の橋梁の維持管理に要した経費 橋梁修理、維持塗装等	3,225,000,000	3,007,241,246	0	217,758,754	93.2
(6) 道路の補修に要した経費 補助事業(補助率1/2、5.5/10) 一路面補修(港区新橋二丁目～西新橋一丁目外38箇所)等 単独事業一路面補修(足立区鹿浜三丁目～椿一丁目外297箇所)、道路施設整備、街路樹整備(江戸川区東葛西一丁目～清新町一丁目外)、沿道整備等	22,415,466,000	19,387,277,061	1,743,889,000	1,284,299,939	86.5
(7) 交通安全施設の整備に要した経費 補助事業(補助率1/2、5.5/10) 一無電柱化の推進、歩道整備、交差点改良等 単独事業一無電柱化の推進、歩道整備、交差点改良等	30,289,830,000	22,765,816,663	2,169,233,000	5,354,780,337	75.2
(8) 災害発生のおそれのある道路の改良に要した経費 補助事業(補助率1/2、5.5/10、3/5) 一道路災害防除工事(青ヶ島村外20箇所)等 単独事業一道路災害防除工事(檜原村地数馬外49箇所)等	3,535,922,000	2,893,827,650	360,171,000	281,923,350	81.8
(9) 道路の新設及び改修に要した経費 補助事業(補助率1/2、5.5/10) 一奥多摩青梅線(奥多摩町海沢～棚沢)外36箇所等 単独事業一淵上日野線(八王子市加住町二丁目～戸吹町)外43箇所、新みちづくり・まちづくりパートナー事業等	17,802,255,000	10,844,678,552	2,060,947,000	4,896,629,448	60.9
(10) 街路の新設及び改修に要した経費 補助事業(補助率1/2、1/3、5.5/10) 一環状第6号線(渋谷区松涛二丁目～豊島区要町一丁目)外91箇所等 単独事業一環状第2号線(中央区晴海五丁目～東新橋一丁目)外125箇所等	213,623,026,000	169,176,929,046	23,767,349,000	20,678,747,954	79.2
(11) 橋梁の新設、架設及び補修に要した経費 補助事業(補助率1/2、5.5/10) 一将門A橋(仮称)外11橋、耐震補強(13橋)等 単独事業一是政橋外16橋、橋梁補修(21橋)、耐震補強(25橋)等	12,374,259,000	8,465,551,072	1,351,005,000	2,557,702,928	68.4

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(12) 小笠原諸島の道路の整備 に要した経費	461,000,000 円	244,396,786 円	0 円	216,603,214 円	53.0 %
補助事業(補助率3/5) 一 大村洲崎小港線(小笠原村父島西町) 外1箇所等 単独事業 一 大村州崎小港線(小笠原村父島境浦)外2箇所等					
(13) 国が直轄施行する道路事 業に対する都の負担金に 要した経費	21,628,000,000	15,982,823,309	0	5,645,176,691	73.9
道路事業(負担割合1/4~1/2)					
(14) 道路災害復旧に要した経 費	13,346,000	13,345,500	0	500	100.0
3 河川事業に要した経費	63,442,428,000	52,012,315,421	7,560,081,000	3,870,031,579	82.0
(1) 管理事務に要した経費	1,569,287,000	1,523,324,770	0	45,962,230	97.1
職員費及び管理費					
(2) 河川の維持管理に要した 経費	3,412,000,000	3,259,703,906	0	152,296,094	95.5
補助事業(補助率10/10) 一 水害統計調査 単独事業 一 護岸堤防、水門及び排水機場35箇所、調節池26箇所 等					
(3) 水防用機械の維持管理及 び水防倉庫の補修等に要 した経費	219,000,000	206,957,536	0	12,042,464	94.5
情報管理、水防管理等					
(4) 被害のおそれのある在来 護岸の局部的改良等に要 した経費	2,091,930,000	1,874,582,845	149,248,000	68,099,155	89.6
補助事業(補助率1/2) 一 高潮対策(水門管理システム)、河 川施設の耐震強化(1箇所)等 単独事業 一 河川改修(中小区間9河川)、高潮対策(高潮区間1 河川、2水門、1排水機場)、水防災総合情報システム等					
(5) 河川の環境整備に要した 経費	1,650,378,000	1,215,368,690	195,751,000	239,258,310	73.6
単独事業 一 河川しゅんせつ等					
(6) 河川の整備に要した経費	26,560,580,000	20,060,146,186	5,021,894,000	1,478,539,814	75.5
補助事業(補助率1/3、1/2、5.5/10) 一 古川外17河川等 単独事業 一 白子川外25河川等					

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(7) 高潮防御施設、江東内部河川及びスーパー堤防等の整備に要した経費	15,184,682,000 円	12,201,184,217 円	1,735,348,000 円	1,248,149,783 円	80.4 %
補助事業(補助率1/2)一高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等 単独事業一高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等					
(8) 砂防指定地内堰堤等及び海岸保全区域内の護岸等の施設整備に要した経費	5,085,038,000	4,049,181,778	431,900,000	603,956,222	79.6
補助事業(補助率1/3、1/2、5.5/10)一砂防(厚木沢外16箇所)、急傾斜地崩壊対策(藤原外8箇所)、海岸保全(和田浜海岸外5箇所) 単独事業一砂防(長沢外34箇所)、急傾斜地崩壊対策(原外15箇所)、海岸保全(垂戸海岸外9箇所)等					
(9) 小笠原諸島の砂防施設等の整備に要した経費	102,000,000	57,332,639	25,940,000	18,727,361	56.2
補助事業(補助率1/2)一小曲川外1箇所 単独事業一小曲川外2箇所等					
(10) 国が直轄施行する河川事業に対する都の負担金に要した経費	7,564,533,000	7,564,532,854	0	146	100.0
河川事業(負担割合3/10~1/2)					
(11) 河川の災害復旧に要した経費	3,000,000	0	0	3,000,000	0
4 公園霊園事業に要した経費	44,249,441,000	41,412,136,955	1,651,229,000	1,186,075,045	93.6
(1) 管理事務に要した経費	2,095,000,000	2,061,305,942	0	33,694,058	98.4
職員費及び管理費					
(2) 公園及び付属施設の維持管理に要した経費	8,451,281,000	8,381,683,541	0	69,597,459	99.2
指定管理者制度等(77箇所)、直営公園管理(2箇所)					
(3) 動物園の維持管理に要した経費	5,705,000,000	5,699,356,812	0	5,643,188	99.9
指定管理者制度、動物園管理事業					
(4) 霊園及び葬儀所の維持管理に要した経費	1,653,558,000	1,649,758,328	0	3,799,672	99.8
指定管理者制度(8霊園、1葬儀所)、貸付管理料徴収等					
(5) 公園造成に要した経費	23,228,428,000	21,112,669,223	1,312,419,000	803,339,777	90.9
補助事業(補助率1/3、1/2)一公園整備(東伏見公園外19公園)等 単独事業一公園整備(篠崎公園外26公園)等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(6) 動物園の施設整備に要した経費 単独事業—恩賜上野動物園、多摩動物公園等	1,724,482,000 円	1,436,618,205 円	194,191,000 円	93,672,795 円	83.3 %
(7) 霊園及び葬儀所の整備に要した経費 単独事業—8霊園の整備、瑞江葬儀所等	1,289,692,000	979,594,768	144,619,000	165,478,232	76.0
(8) 小笠原公園の整備に要した経費 補助事業（補助率1/2）—都市公園等 単独事業—都市公園等	92,000,000	91,150,136	0	849,864	99.1
(9) 国が直轄施行する公園事業に対する都の負担金に要した経費 公園事業（負担割合1/3）	10,000,000	0	0	10,000,000	0

不 用 額 説 明

1 経費節約				640,600,000 円	
2 落札差金				5,219,958,366	
3 職員費の実績による残				162,599,449	
4 国の交付決定額減による残				268,298,000	
5 その他実績による残				42,540,498,656	
計				48,831,954,471	
合 計	475,375,654,000	385,800,063,529	40,743,636,000	48,831,954,471	

(11) 港湾費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 89.8%
	円 72,672,214,000	円 65,237,234,535	円 2,282,510,000	円 5,152,469,465	(決算書 8頁 事項別明細書 384頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 港湾管理に要した経費	669,043,000 円	598,323,573 円	0 円	70,719,427 円	89.4%
職員費及び管理費等					
2 東京港の管理運営及び港湾施設等の建設整備に要した経費	51,774,313,000	46,283,181,639	1,737,227,000	3,753,904,361	89.4
(1) 管理費等及び職員費に要した経費	3,654,451,000	3,493,676,636	0	160,774,364	95.6
職員費及び管理費等					
(2) 港湾施設の管理運営等に要した経費	2,387,191,000	2,009,581,264	0	377,609,736	84.2
ふ頭・客船ターミナル運営、三港連携事業の実施、通信施設運営等					
(3) 臨港道路、海上公園等の維持管理に要した経費	2,197,000,000	2,140,793,446	0	56,206,554	97.4
公園管理、海底トンネル管理、道路管理等					
(4) 海岸保全施設の維持管理に要した経費	626,023,000	574,193,160	0	51,829,840	91.7
防潮堤、水門、排水機場等					
(5) 東京港の建設整備に要した経費	21,262,039,000	18,020,920,872	1,269,850,000	1,971,268,128	84.8
補助事業(補助率5/10、2/3、1/3) - ふ頭整備、道路・橋梁整備、物流インフラ機能向上、岸壁・道路改修等 単独事業 - 港湾厚生施設等整備、岸壁・道路改修、内港地区再開発、道路・橋梁整備等 国直轄事業 - ふ頭整備、東京港臨海道路(Ⅱ期)					
(6) 港湾の環境整備に要した経費	1,178,082,000	1,028,199,476	43,787,000	106,095,524	87.3
補助事業(補助率5/10) - 海の森公園 単独事業 - 既設公園改修、海の森公園、春海橋公園等					
(7) 運河の汚泥しゅんせつに要した経費	235,763,000	201,886,634	0	33,876,366	85.6
補助事業(補助率1/2) - 汚泥しゅんせつ 単独事業 - 汚泥浄化対策等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(8) 廃棄物処理場の建設整備 に要した経費 補助事業(補助率 2.63/10、5/10)－新海面処分場 単独事業－新海面処分場等	11,844,363,000 円	11,107,468,717 円	149,500,000 円	587,394,283 円	93.8 %
(9) 海岸保全施設の建設整備 に要した経費 補助事業(補助率 2/5、1/2)－防潮堤、水門改良、内部護岸、 施設改修等、都市海岸高度化 単独事業－防潮堤、施設改修等、計画調査等、工事監督費・事 務費、水門改良、内部護岸	7,903,401,000	7,226,461,434	274,090,000	402,849,566	91.4
(10) 東京港埠頭株式会社に対 する貸付金 外貿埠頭建設費貸付金	486,000,000	480,000,000	0	6,000,000	98.8
3 地方港湾・漁港・空港の管 理運営及び建設整備に要し た経費	20,228,858,000	18,355,729,323	545,283,000	1,327,845,677	90.7
(1) 管理費等及び職員費に要 した経費 離島航路・航空路補助、職員費及び管理費等	1,765,248,000	1,633,453,631	0	131,794,369	92.5
(2) 島しょ港湾施設等の管理 運営に要した経費 港湾・漁港・空港施設運営	1,121,000,000	1,020,200,197	0	100,799,803	91.0
(3) 地方港湾の建設整備に要 した経費 補助事業(補助率5/10、3/5、6/10、8/10、9/10)－元町港 外10港、計画調査等 単独事業－元町港外13港、計画調査等	7,460,243,000	6,783,114,516	397,554,000	279,574,484	90.9
(4) 漁港の建設整備に要した 経費 補助事業(補助率 2/3、85/100、9/10、1/2、55/100、60/100、 80/100)－若郷漁港外10港、計画調査等 単独事業－若郷漁港外11港、計画調査等	6,201,273,000	5,623,005,367	121,277,000	456,990,633	90.7
(5) 島しょ海岸保全施設の建 設整備に要した経費 補助事業(補助率11/20、1/3、5/10)－港湾海岸(利島港外5 港)、漁港海岸(野増漁港外1港) 単独事業－港湾海岸(岡田港外6港)、漁港海岸(神湊漁港)、 計画調査等	2,085,000,000	2,036,853,278	23,125,000	25,021,722	97.7
(6) 空港の建設整備に要した 経費 単独事業－大島空港外4空港、調布飛行場等	1,574,352,000	1,237,367,334	3,327,000	333,657,666	78.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(7) 災害復旧に要した経費	21,742,000 円	21,735,000 円	0 円	7,000 円	100.0 %

補助事業 (補助率4/5)

不 用 額 説 明

1 経費節約				28,019,986 円	
2 落札差金				1,695,417,588	
3 しゅんせつ土砂広域処分等の実績による残				127,560,061	
4 調布飛行場整備の実績による残				118,642,920	
5 離島航路補助の実績による残				100,088,582	
6 技術管理の調査研究等の実績による残				90,860,810	
7 中央防波堤外側廃棄物処理場の地盤安定化処理委託等の実績による残				90,115,619	
8 職員費の給料等の実績による残				78,346,894	
9 防潮堤、水門、排水機場等の維持管理の実績による残				41,630,321	
10 東京港臨海道路整備の実績による残				31,470,246	
11 空港施設運営の光熱水費等の実績による残				27,593,204	
12 管理事務費の普通旅費等の実績による残				27,370,792	
13 港湾・漁港施設運営の光熱水費等の実績による残				19,248,134	
14 船舶燃料等光熱水費の実績による残				17,340,173	
15 港湾広報の広報・案内業務委託等の実績による残				15,863,763	
16 管理事務費の報酬等の実績による残				15,686,749	
17 海底トンネル管理の委託料等の実績による残				15,455,660	
18 管理事務費の光熱水費負担金等の実績による残				15,382,687	
19 中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備事業の実績による残				6,000,000	
20 運営管理の港湾審議会等の実績による残				4,143,644	
21 離島航空路補助の実績による残				3,127,239	
22 岸壁復旧等の実績による残				700	
23 その他実績による残				2,583,103,693	
計				5,152,469,465	
合 計	72,672,214,000	65,237,234,535	2,282,510,000	5,152,469,465	

(12) 教育費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 97.7%
	円 749,042,470,000	円 731,742,623,545	円 0	円 17,299,846,455	〔決算書 8頁〕 〔事項別明細書 408頁〕

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 教育管理に要した経費	29,206,765,000 円	22,773,665,694 円	6,433,099,306 円	78.0%
(1) 教育委員会の運営に要した経費	34,112,000	27,325,130	6,786,870	80.1
委員の報酬、管理運営費				
(2) 管理費及び職員費等	15,996,658,000	14,617,728,931	1,378,929,069	91.4
事務局の運営、職員費等				
(3) 調査・統計・広報に要した経費	31,508,000	25,213,383	6,294,617	80.0
(4) 行政訴訟に要した経費	62,814,000	56,667,630	6,146,370	90.2
(5) 出張所に要した経費	48,918,000	46,651,316	2,266,684	95.4
(6) 免許及び選考に要した経費	289,018,000	227,297,447	61,720,553	78.6
(7) 教職員任免等に要した経費	108,210,000	87,278,269	20,931,731	80.7
(8) 電子計算事務に要した経費	510,017,000	499,328,202	10,688,798	97.9
(9) 学校保健給食に要した経費	5,009,189,000	4,643,846,386	365,342,614	92.7
特別支援学校給食調理業務委託、学校医等の嘱託、高等学校定時制（夜間）課程学校給食調理業務委託、教職員の健康管理、児童・生徒の健康管理等				
(10) 耐震化事業推進に要した経費	4,953,212,000	645,290,000	4,307,922,000	13.0
(11) 冷房化事業推進に要した経費	2,163,109,000	1,897,039,000	266,070,000	87.7
2 小・中学校に要した経費	418,546,603,000	416,856,230,550	1,690,372,450	99.6
(1) 小学校の職員費等	271,016,491,000	270,254,524,516	761,966,484	99.7
職員費、非常勤講師報酬、旅費、教職員関係費等				
(2) 中学校の職員費等	147,502,883,000	146,581,381,622	921,501,378	99.4
職員費、非常勤講師報酬、旅費、都立中高一貫教育校管理運営費等				
(3) 入学検査に要した経費	23,980,000	18,024,386	5,955,614	75.2
(4) 小・中学校施設指導調査に要した経費	3,249,000	2,300,026	948,974	70.8

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 高等学校に要した経費	125,284,168,000 円	122,545,431,814 円	2,738,736,186 円	97.8 %
(1) 管理費及び職員費等	125,180,814,000	122,454,967,701	2,725,846,299	97.8
職員費、高等学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 入学検査に要した経費	103,354,000	90,464,113	12,889,887	87.5
4 特別支援学校に要した経費	60,320,116,000	59,388,382,253	931,733,747	98.5
(1) 管理費及び職員費等	59,221,701,000	58,355,845,273	865,855,727	98.5
職員費、学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 就学奨励に要した経費	1,098,415,000	1,032,536,980	65,878,020	94.0
5 教職員の福利厚生に要した経費	1,972,000,000	1,850,908,596	121,091,404	93.9
(1) 教職員の福利厚生事業に要した経費	564,201,000	562,488,601	1,712,399	99.7
公立学校共済組合業務負担金等				
(2) 教職員住宅の維持管理に要した経費	177,864,000	74,648,097	103,215,903	42.0
(3) 教職員住宅の建設に要した経費	1,229,935,000	1,213,771,898	16,163,102	98.7
6 退職手当及び年金に要した経費	66,921,669,000	65,886,215,049	1,035,453,951	98.5
(1) 恩給に要した経費	433,801,000	413,374,675	20,426,325	95.3
(2) 退職手当に要した経費	66,487,868,000	65,472,840,374	1,015,027,626	98.5
7 教育指導奨励に要した経費	5,614,978,000	5,021,067,428	593,910,572	89.4
(1) 職員費	827,546,000	810,365,199	17,180,801	97.9
(2) 指導研修に要した経費	4,366,001,000	3,840,727,034	525,273,966	88.0
スクールカウンセラーの配置、国際理解教育の推進、体力向上 施策の推進、学校教育指導、スポーツ教育の推進等				
(3) 教育センター施設の管理運営に要した経費	421,431,000	369,975,195	51,455,805	87.8
教職員研修センター、教育相談センター				
8 社会教育に要した経費	7,253,545,000	6,465,245,902	788,299,098	89.1
(1) 職員費	1,359,243,000	1,294,165,761	65,077,239	95.2
(2) 社会教育の振興に要した経費	1,959,652,000	1,534,124,083	425,527,917	78.3
放課後子供教室、都立学校公開講座、学校支援ボランティア推進協議会事業等				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 文化財保護に要した経費	872,327,000 円	791,211,505 円	81,115,495 円	90.7 %
文化財の保護管理、埋蔵文化財調査センターの管理運営、文化財事業等				
(4) 社会教育施設の管理運営に要した経費	3,062,323,000	2,845,744,553	216,578,447	92.9
ユース・プラザ整備等事業、図書館等				
9 施設整備に要した経費	33,922,626,000	30,955,476,259	2,967,149,741	91.3
(1) 都立学校施設整備に要した経費	32,668,330,000	29,721,464,309	2,946,865,691	91.0
都立高等学校の改革の推進に基づく施設整備、都立学校の大規模改修、特別支援教育推進計画に基づく増改修、高等学校老朽校舎改築、都立学校校舎等の造改修等				
(2) 社会教育施設整備に要した経費	1,254,296,000	1,234,011,950	20,284,050	98.4
旧日比谷図書館改修工事、都立図書館施設整備				

不 用 額 説 明

1 経費節約			387,430,000 円	
2 落札差金			1,153,097,365	
3 職員費の実績による残			720,464,186	
4 学校管理運営費・施設整備費等の実績による残			2,578,484,238	
5 施設整備費の実績による残			1,820,744,977	
6 事務局運営費の実績による残			1,020,349,299	
7 社会教育費の実績による残			677,501,859	
8 非常勤講師報酬の実績による残			590,429,754	
9 指導奨励費の実績による残			565,818,975	
10 旅費の実績による残			510,500,153	
11 その他実績による残			7,275,025,649	
計			17,299,846,455	
合 計	749,042,470,000	731,742,623,545	17,299,846,455	

(13) 学 務 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 94.3 %
	円 210,131,742,000	円 198,168,865,681	円 0	円 11,962,876,319	(決算書 8 頁) 事項別明細書 448 頁)
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執行率
1 公立大学法人の支援等に要した経費	23,019,111,000 円	22,706,165,485 円		312,945,515 円	98.6 %
職員費及び管理費、運営費交付金、施設改修費等					
2 私立学校振興に要した経費	184,369,649,000	173,596,169,248		10,773,479,752	94.2
(1) 管理事務に要した経費	10,540,992,000	5,739,082,468		4,801,909,532	54.4
職員費及び管理費等					
(2) 私立学校助成に要した経費	173,828,657,000	167,857,086,780		5,971,570,220	96.6
私立幼稚園・小・中・高等学校等経常費補助、私立高等学校等 就学支援金、私立学校安全対策促進事業費補助、私立幼稚園等 園児保護者負担軽減事業費補助、私立高等学校等特別奨学金補 助等					
3 育英資金貸付事務等に要した経費	2,742,982,000	1,866,530,948		876,451,052	68.0
育英資金事業等					
不 用 額 説 明					
1 落札差金による残				218,953,282 円	
2 職員費の実績による残				33,449,271	
3 管理事務等の実績による残				4,740,657,798	
4 私立学校安全対策促進事業費補助の実績による残				2,400,653,328	
5 育英資金事業の実績による残				862,181,169	
6 私立高等学校等就学支援金による残				662,091,119	
7 私立高等学校等特別奨学金補助による残				651,011,495	
8 私立学校ICT整備費補助による残				397,049,874	
9 私立学校教育振興資金融資利子補給による残				371,255,260	
10 認定こども園運営費等補助による残				260,958,000	
11 その他実績による残				1,364,615,723	
計				11,962,876,319	
合 計	210,131,742,000	198,168,865,681		11,962,876,319	

(14) 警察費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 95.7%
	円 635,206,264,000	円 607,778,102,429	円 2,926,423,000	円 24,501,738,571	(決算書 8頁) (事項別明細書 454頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 警察管理に要した経費	493,897,080,000 円	486,365,475,348 円	1,587,377,000 円	5,944,227,652 円	98.5%
(1) 公安委員会に要した経費	34,886,000	34,464,035	0	421,965	98.8
(2) 管理事務に要した経費	471,251,758,000	468,054,643,843	0	3,197,114,157	99.3
職員費、警察情報管理システムの運営費、管理事務費、被服調製費、通信施設の管理費、被留置者給食費等					
(3) 職員の福利厚生に要した経費	283,820,000	242,210,085	0	41,609,915	85.3
待機宿舍管理運営費、職員福利厚生費					
(4) 職員の健康管理に要した経費	567,765,000	540,618,967	0	27,146,033	95.2
健康診断実施費、健康診断用品及び薬剤費等、嘱託医報酬等					
(5) 職員の教養及び警察表彰等に要した経費	1,332,973,000	1,039,360,708	0	293,612,292	78.0
職員教養費、警察官採用費等、警察表彰費					
(6) 警察装備の整備及び維持管理に要した経費	15,496,071,000	11,585,913,319	1,587,377,000	2,322,780,681	74.8
自動車管理費、災害対策資器材費、ヘリコプター管理費、船舶管理費、原付自転車及び自転車管理費、その他装備資器材費					
(7) 運転免許業務に要した経費	4,929,807,000	4,868,264,391	0	61,542,609	98.8
運転免許業務管理費、運転者教育費、交通違反者行政処分費					
2 退職手当及び恩給に要した経費	41,044,407,000	39,816,446,501	0	1,227,960,499	97.0
(1) 恩給・扶助料等に要した経費	2,300,022,000	2,230,244,040	0	69,777,960	97.0
恩給及び扶助料、事務費					
(2) 退職手当等に要した経費	38,744,385,000	37,586,202,461	0	1,158,182,539	97.0
退職手当、事務費					
3 警察活動に要した経費	55,023,636,000	46,184,332,313	617,116,000	8,222,187,687	83.9

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(1) 交通指導取締に要した経費 駐車違反の取締費、交通対策調査研究費、交通安全指導費、交通違反取締等、交通犯罪の捜査	7,760,250,000 円	7,187,981,346 円	0 円	572,268,654 円	92.6 %
(2) 交通安全施設管理に要した経費 交通信号施設維持管理費、パーキングメーター等維持管理費、道路標識維持管理費	13,274,570,000	11,649,178,683	327,818,000	1,297,573,317	87.8
(3) 交通安全施設整備に要した経費 交通信号施設整備費、道路標識整備費、道路標示整備費	21,960,317,000	17,086,597,138	289,298,000	4,584,421,862	77.8
(4) 警備・地域警察に要した経費 雑踏警備及び110番運営費、地域警察運営費、駐在所家族協力報償費、防災広報費等	4,556,305,000	4,043,798,442	0	512,506,558	88.8
(5) 刑事警察に要した経費 犯罪捜査費等、警察署鑑識費、組織犯罪対策費	5,501,553,000	4,610,795,636	0	890,757,364	83.8
(6) 生活安全警察に要した経費 生活安全対策費、保安事犯取締費、少年非行防止対策費、少年犯罪取締費	1,970,641,000	1,605,981,068	0	364,659,932	81.5
4 警察施設費	45,241,141,000	35,411,848,267	721,930,000	9,107,362,733	78.3
(1) 施設管理費 光熱水費等、保守委託及び事業委託、土地建物等賃借料、庁舎維持補修費	12,201,136,000	10,395,407,263	0	1,805,728,737	85.2
(2) 改修費 既存施設改修、待機宿舎環境整備、空調設備改修	2,103,189,000	1,255,468,842	0	847,720,158	59.7
(3) 建設費 庁舎建設費、待機宿舎建設費、用地買収費等	30,936,816,000	23,760,972,162	721,930,000	6,453,913,838	76.8

不用額説明

1 落札差金	4,978,217,976 円
2 職員費の実績による残	1,356,480,068
3 交通信号機改良等工事費の実績による残	3,425,905,226
4 用地買収費の実績による残	1,229,997,902

5	警察車両等備品購入の実績による残	1,161,357,713 円
6	退職手当の実績による残	1,158,169,114
7	交通信号施設整備設計、道路標示塗装委託等の実績による残	1,035,049,777
8	庁舎等建設設計等委託の実績による残	921,371,051
9	パーキングメーター設置、交通信号施設移設等工事費の実績による残	714,951,487
10	被留置者給食費、支給品及び貸与品調製費等の実績による残	628,381,013
11	捜査管理システム機器等借上の実績による残	608,331,415
12	光熱水費の実績による残	599,239,890
13	車両用等消耗品購入、修繕料等の実績による残	559,372,285
14	施設の保守、廃棄物処理等委託の実績による残	400,915,705
15	電話料金、電話回線専用料等の実績による残	289,112,556
16	土地建物賃借料等の実績による残	277,801,211
17	警察情報管理システム用機器等借上の実績による残	268,548,881
18	交通管制機構施設等回線料の実績による残	238,578,463
19	警察情報管理システム保守、被留置者医療費等委託の実績による残	237,333,093
20	放置車両確認事務等委託の実績による残	216,548,467
21	警察活動用報償費等の実績による残	190,294,211
22	車両、航空機等材料費の実績による残	171,827,757
23	車両等燃料費の実績による残	151,522,407
24	違法駐車対策用品等の実績による残	147,097,004
25	庁舎維持修繕料等の実績による残	139,306,217
26	各種講習、採用試験等委託の実績による残	135,630,586
27	捜査管理システム改修等委託の実績による残	135,561,711
28	通信指令システム機器、駐在所ネットワーク化用機器等借上の実績による残	132,209,979
29	通信指令システム、地域警察活動用消耗品等の実績による残	122,035,506
30	道路標識、パーキングメーター等修繕料の実績による残	121,595,131
31	違法駐車対策通知文書郵送料等の実績による残	113,349,593
32	地域警察官用携帯端末回線使用料等の実績による残	108,236,448
33	廃棄物処理手数料等の実績による残	102,611,227
34	監視カメラ等備品の実績による残	102,090,585

35	その他実績による残				2,322,706,916 円
	計				24,501,738,571
		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合	計	635,206,264,000 円	607,778,102,429 円	2,926,423,000 円	24,501,738,571 円

(15) 消 防 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 95.4 %
	円 251,893,109,000	円 240,294,022,411	円 6,380,940,000	円 5,218,146,589	〔決算書 9頁〕 〔事項別明細書 472頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 消防管理に要した経費	186,642,303,000 円	185,011,092,042 円	0 円	1,631,210,958 円	99.1 %
(1) 職員費及び管理事務等に要した経費	183,450,659,000	181,985,427,452	0	1,465,231,548	99.2
(2) 職員の福利厚生に要した経費	6,000,000	4,953,527	0	1,046,473	82.6
(3) 職員の健康管理に要した経費	378,120,000	319,217,669	0	58,902,331	84.4
(4) 人事管理、職員の教養、採用等に要した経費	864,000,000	770,272,486	0	93,727,514	89.2
(5) 情報処理義務に要した経費	1,943,524,000	1,931,220,908	0	12,303,092	99.4
2 消防活動に要した経費	27,550,521,000	21,213,979,264	5,227,065,000	1,109,476,736	77.0
(1) 消火、救助、特殊災害活動等の消防活動業務及び大規模災害対策等資器材の整備に要した経費	2,473,125,000	1,746,655,774	497,805,000	228,664,226	70.6
(2) 都民指導、防災教育、震災対策等に要した経費	1,306,265,000	1,242,309,426	0	63,955,574	95.1
(3) 応急救護知識・技術の普及、救急活動等に要した経費	2,185,157,000	2,003,308,532	0	181,848,468	91.7
(4) 消防技術者試験・講習、危険物規制業務、火災予防業務等に要した経費	897,291,000	812,780,688	0	84,510,312	90.6
(5) 消防車両・個人装備・通信施設・消防艇・ヘリコプターの整備及び維持管理に要した経費	20,688,683,000	15,408,924,844	4,729,260,000	550,498,156	74.5
3 消防団に要した経費	4,417,194,000	3,515,283,674	582,019,000	319,891,326	79.6
(1) 特別区消防団運営委員会に要した経費	10,964,000	9,607,228	0	1,356,772	87.6
(2) 消防団の運営及び活動に要した経費	4,406,230,000	3,505,676,446	582,019,000	318,534,554	79.6
4 退職手当及び恩給に要した経費	19,082,000,000	18,888,246,806	0	193,753,194	99.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 恩給法に基づく恩給等に要した経費	478,000,000 円	475,841,255 円	0 円	2,158,745 円	99.5 %
(2) 退職手当に要した経費	18,604,000,000	18,412,405,551	0	191,594,449	99.0
5 庁舎等の建設に要した経費	14,201,091,000	11,665,420,625	571,856,000	1,963,814,375	82.1
(1) 庁舎建設等に要した経費	7,940,280,000	7,068,330,305	0	871,949,695	89.0
(2) 庁舎等の改修に要した経費	3,849,000,000	2,751,001,279	571,856,000	526,142,721	71.5
(3) 消防水利の整備等に要した経費	2,411,811,000	1,846,089,041	0	565,721,959	76.5

不 用 額 説 明

1 経費節約				66,724,944 円	
2 落札差金				1,988,632,305	
3 職員費の実績による残				460,312,002	
4 管理事務経費等の実績による残				505,055,464	
5 消火栓補償費の実績による残				489,641,960	
6 光熱水費の実績による残				207,236,324	
7 退職手当の実績による残				191,531,188	
8 消防活動・訓練用資器材の整備等の実績による残				105,960,102	
9 庁舎施設維持管理等の実績による残				95,913,933	
10 救急活動・訓練用資器材の整備等の実績による残				93,918,960	
11 車両、ヘリコプター、消防艇の修繕、消耗品等の実績による残				87,118,490	
12 非常勤職員報酬等の実績による残				75,733,403	
13 健康診断委託等の実績による残				51,318,878	
14 消防団員報酬の実績による残				49,620,255	
15 旅費の実績による残				48,752,951	
16 車両、ヘリコプター、消防艇用燃料等の実績による残				48,676,205	
17 消防団活動用消耗品の整備、修繕等の実績による残				43,048,030	
18 その他実績による残				608,951,195	
計				5,218,146,589	
合 計	251,893,109,000	240,294,022,411	6,380,940,000	5,218,146,589	

(16) 公債費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 99.9%
	円 466,176,000,000	円 465,782,342,025	円 0	円 393,657,975	〔決算書 9頁〕 〔事項別明細書 488頁〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 公債費会計繰出金	466,129,000,000 円	465,780,673,533 円	348,326,467 円	99.9%
(2) 一時借入金等利子	47,000,000	1,668,492	45,331,508	3.5

不用額説明

1 都債利子償還金等の実績による残	348,326,467 円
2 借入利率の低下による残	45,331,508
計	393,657,975

(17) 諸支出金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 98.1%
	円 1,446,102,825,000	円 1,418,331,674,571	円 0	円 27,771,150,429	(決算書 9頁) 事項別明細書 490頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 財産管理及び取得・評価の事務等に要した経費	3,361,567,000 円	2,838,062,188 円	523,504,812 円	84.4%
(1) 職員費	917,518,000	908,695,027	8,822,973	99.0
(2) 財産運用に要した経費	820,000,000	485,911,719	334,088,281	59.3
(3) 社会資本等整備基金積立金	1,619,972,000	1,439,378,442	180,593,558	88.9
(4) 財政調整基金積立金	4,077,000	4,077,000	0	100
2 他会計支出金	1,165,037,465,000	1,144,114,002,599	20,923,462,401	98.2
(1) 特別会計繰出金	897,615,516,000	893,168,318,277	4,447,197,723	99.5
ア と場会計	4,557,000,000	4,146,624,884	410,375,116	91.0
イ 都営住宅等事業会計	294,086,000	294,085,246	754	100.0
ウ 用地会計	6,235,748,000	2,199,186,147	4,036,561,853	35.3
エ 多摩ニュータウン事業会計	360,000	360,000	0	100
オ 臨海都市基盤整備事業会計	1,342,000	1,159,000	183,000	86.4
カ 特別区財政調整会計	886,526,980,000	886,526,903,000	77,000	100.0
(2) 公営企業会計支出金	267,421,949,000	250,945,684,322	16,476,264,678	93.8
ア 病院会計	46,562,485,000	41,669,429,000	4,893,056,000	89.5
イ 中央卸売市場会計	3,570,000,000	3,002,199,953	567,800,047	84.1
ウ 都市再開発事業会計	2,684,000	2,684,000	0	100
エ 臨海地域開発事業会計	4,900,000	3,157,672	1,742,328	64.4
オ 港湾事業会計	1,880,000	485,756	1,394,244	25.8
カ 交通事業会計	6,731,000,000	6,588,828,610	142,171,390	97.9
キ 高速電車事業会計	26,624,000,000	23,562,079,820	3,061,920,180	88.5
ク 電気事業会計	2,000,000	1,275,057	724,943	63.8
ケ 水道事業会計	4,021,000,000	4,008,282,066	12,717,934	99.7
コ 工業用水道事業会計	403,000,000	167,041,567	235,958,433	41.4
サ 下水道事業会計	179,499,000,000	171,940,220,821	7,558,779,179	95.8

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 収用委員会及び同事務局の運営 に要した経費	428,993,000 円	325,605,758 円	103,387,242 円	75.9 %
(1) 委員会の運営に要した経費 委員報酬、運営費	39,098,000	37,631,930	1,466,070	96.3
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	389,895,000	287,973,828	101,921,172	73.9
4 諸 費	277,274,800,000	271,054,004,026	6,220,795,974	97.8
(1) 利子割交付金	16,495,000,000	16,492,888,000	2,112,000	100.0
(2) 配当割交付金	7,364,000,000	7,349,540,000	14,460,000	99.8
(3) 株式等譲渡所得割交付金	2,061,000,000	1,635,634,000	425,366,000	79.4
(4) 地方消費税交付金	177,257,000,000	175,388,708,000	1,868,292,000	98.9
(5) ゴルフ場利用税交付金	443,000,000	438,799,222	4,200,778	99.1
(6) 自動車取得税交付金	11,531,020,000	11,530,204,000	816,000	100.0
(7) 旧法による自動車取得税交付 金	1,000,000	419,000	581,000	41.9
(8) 利子割精算金	1,488,000,000	1,367,846,424	120,153,576	91.9
(9) 過誤納還付金	57,535,000,000	53,843,548,878	3,691,451,122	93.6
(10) 国庫支出金返納金	2,088,068,000	2,004,721,702	83,346,298	96.0
(11) 国有資産等所在市町村交付金	1,011,712,000	1,001,694,800	10,017,200	99.0

不 用 額 説 明

1 経費節約	7,571,000 円
2 職員費の実績による残	17,778,982
3 他会計支出金の実績による残	20,923,462,401
4 過誤納還付金の実績による残	3,691,451,122
5 地方消費税交付金の実績による残	1,868,292,000
6 株式等譲渡所得割交付金の実績による残	425,366,000
7 利子割精算金の実績による残	120,153,576
8 国庫支出金返納金の実績による残	83,346,298
9 収用対象地に係る鑑定評価の実績による残	67,819,292
10 その他実績による残	565,909,758

計		27,771,150,429 円		
		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合	計	1,446,102,825,000 円	1,418,331,674,571 円	27,771,150,429 円

(18) 予 備 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	補充率 44.9 % [決算書 9 頁] [事項別明細書 500 頁]
	円 2,755,357,000 [議決額 5,000,000,000]	円 0 [補充額 2,244,643,000]	円 0	円 2,755,357,000	

執行概要説明

補充した科目及び金額

第 9 款	産業労働費	1,000,000,000 円
第 14 款	警察費	382,948,000
第 15 款	消防費	861,695,000

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
歳 出 合 計	6,320,233,128,000 円	5,934,573,114,299 円	54,931,979,000 円	330,728,034,701 円
執 行 率	93.9 %			